

**北九州市地域中核企業等成長促進トライアル補助金
事業計画書 記入要領**

1 申請者の基本情報

(1) 業種

主業を記入してください。

(2) 従業員数

「常時雇用する従業員数」を記入してください。北九州市外の事業所の従業員の数も含みます。

「常時雇用する従業員」とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の①または②のいずれかに該当する従業員を指します。

①期間の定めなく雇用されている者

②過去1年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇い入れ時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる者（一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用される者であってその雇用契約期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる者）

(3) 宣誓・同意事項

各項目の内容を確認の上、宣誓欄に「○」を記入してください。

2 売上高の要件等

(1) 売上高の要件

①～④の項目の当てはまるものにチェックをしてください。

なお、③にチェックをした場合は、最終頁にある「6 売上高 30 億円達成に向けた具体的な取組」を必ずご記入ください。

(2) 米国関税措置の影響

米国関税措置の影響がある場合は、①又は②の項目の当てはまるものにチェックをしてください。

《①にチェックをした場合》

- ・売上高の減少について、直近3ヶ月の売上高の実績の合計を「直近3ヶ月数値(A)」に、前年の同時期の3ヶ月の売上高の実績の合計を「前年同期の数値(B)」に記入してください。
- ・「米国関税措置の自社への影響」欄に、米国関税措置が自社の経営にどのような影響を及ぼしているのかを具体的に記入してください。
- ・併せて、それを証明するような書類（月別の売上高が分かる書類等）を必ず添付してください。

《②にチェックをした場合》

- ・売上高の減少について、直近1ヶ月の売上高の実績を「直近1ヶ月数値(A)」に、前年の同時期の1ヶ月の売上高の実績を「前年同期の数値(B)」に記入してください。

- ・直近1ヶ月で選択した月のその後の2ヶ月の売上高の予測値の合計を算出し、上記で記入した「直近1ヶ月数値」を加えた3ヶ月の売上高の合計を「直近1ヶ月とその後2ヶ月数値(C)」に記入してください。また、前年の同時期の3ヶ月の売上高の実績の合計を「前年同期の数値(D)」に記入してください。
- ・「米国関税措置の自社への影響」欄に、米国関税措置が自社の経営にどのような影響を及ぼしているのか、今後、影響を及ぼす恐れがあるのか、を具体的に記入してください。
- ・併せて、それを証明するような書類（月別の売上高が分かる書類、今後の売上高の予測を証明するような発注書等）を必ず添付してください。

3 事業期間等

(1) 事業期間

「開始」欄には、令和7年9月以降の日付を記入してください。なお、交付決定前に契約、発注等を行うこと（事前着手）は認められませんので、ご注意ください。

「終了」欄には、令和8年2月27日までの日付を記入してください。支払まで完了していることが必須となります。

(2) 他の補助金活用の有無

申請する事業について、国や福岡県、北九州市の他の補助金の活用状況について、「無」、「有」に「○」を付けてください。

「有」の場合は、活用している補助金名称、交付決定を受けた事業内容を記入してください。

4 事業費及び補助金の見込額

(1) 事業（取組）実施に必要な経費（支出）

申請する事業を行う上で、必要な経費をすべて記入してください。

①費用区分

「募集要項」の3ページにある「補助対象経費一覧」の「区分」に掲げられた経費から選択し、記入してください。

②経費概要・積算根拠

経費の内容（●●工事、△△システム構築費、SNS 広告費など）と、その費用の積算を、単価×数量等で記入してください。金額は税抜です。

③補助金の見込額

補助対象経費を合計した額に補助率「3分の1」を乗じた額を記入してください。その金額が100万円（補助金の上限額）を超える場合は、「1,000,000円」と記入してください。

※「2－(2) 米国関税措置の影響に記載」の場合は、「《米国関税措置の影響を受けた又はその可能性がある者》」の方に記入してください。

また、本補助金は、10万円という下限額を設けていますので、事業対象経費合計が30万円（税抜）以上とすることが必要です。

※米国関税措置の影響を受ける場合（2－（2）米国関税措置の影響に記載の場合）は、事業対象経費合計が20万円（税抜）以上とすることが必要です。

なお、千円未満の端数が出た場合は、端数を切り捨てた額を記入してください。

【例】

・補助対象経費合計 2,000,000 円

・補助金の見込み額 $2,000,000 \text{ 円} \times 1/3 = 666,666 \text{ 円} \Rightarrow \underline{666,000 \text{ 円}}$

（2）資金計画（収入）

申請する事業に係る経費をどのような資金で充当するか、その内訳を記入してください。

5 実施内容等

（1）経営状況・課題等

①自社の事業内容、沿革等

自社が営んでいる事業の内容、力を入れている事業分野（領域）、これまでの沿革、経営理念などを記入してください。

②自社の強み・自社の課題

自社の持っているコア技術などの強み、現在抱えている課題、成長を志向する上での課題などを記入してください。

併せて、今後の経営環境の変化についても記入してください。

③将来的の展望、長期的な経営方針

中長期的（概ね5年後）に実現したい自社の姿や目標、成長に向けたビジョンなどを記入してください。

（2）補助事業の内容

①事業名称

補助事業（取組）の名称（△△促進プロジェクトなど）を40字以内で記入してください。

②事業の背景・目的

今回、成長に向けた事業（取組）を検討し、実施（申請）するに至った背景や、その目的について記入してください。

③事業の内容

成長に向けて実施したい事業（取組）の内容を、具体的かつ明確に記入してください。

④事業の推進体制

成長に向けて実施したい事業（取組）を、どのような体制で進めていくのか、担当部署や担当者名も含め、具体的に記載してください。

⑤スケジュール

成長に向けて実施したい事業（取組）を実現していくためのスケジュールを、項目（タスク）ごとに記入してください。

なお、令和8年2月27日までに事業を完了する必要があります。

⑥事業の達成目標

成長に向けて実施したい事業（取組）を行うことにより、達成したい単年度の目標を記入してください。

併せて、この事業（取組）が、5（1）で記入した「将来的の展望、長期的な経営方針」にどのように寄与するのもかも必ず記入してください。

6 売上高 30 億円達成に向けた具体的な取組

（1）年次計画

5年後に売上高30億円を達成するための、年度ごとの売上高の見込みについて、グラフなどを用い、分かりやすく説明してください。

また、その根拠（年率◆◆%程度の売上高増を見込む等）を記入してください。

「具体的措置」に記載した内容と整合性が取れるように記入してください。

（2）具体的措置（成長手段）

売上高30億円を達成するための措置（取組）について、具体的に記入してください。また、その措置（取組）の成長性や先進性についても、具体的に記入してください。

【具体的な措置の例】

設備投資による生産体制増強、海外展開、新事業・新分野進出、事業ドメインを拡大する戦略的M&A 等

（3）実施体制

売上高30億円を達成するための自社の組織体制や外部リソースの活用などについて記載してください。現状に加え、今後の体制整備の方針を記載していただいてもかまいません。

（4）達成に当たっての懸念事項、留意点

売上高30億円を達成するに当たっての課題や、外的環境の変化、内的環境の状況などで懸念される事項、留意が必要なことなどを記入してください。